

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	49,389,499	53,405,610	65,718,931
経常利益 (千円)	1,454,625	1,732,645	1,803,797
四半期(当期)純利益 (千円)	787,570	944,384	907,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	825,646	1,086,214	914,093
純資産額 (千円)	14,774,853	15,620,987	14,863,240
総資産額 (千円)	33,103,287	34,078,346	32,571,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	121.30	143.98	139.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	143.71	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.8	45.6

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.40	74.60

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社(株)ATSは、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャバンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を、連結子会社(株)サンピュアーは不動産賃貸事業を行っており、いずれも直営食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容及び主要な関連会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である㈱A T S及び㈱サンピューアの2社を吸収合併することを決議し、平成27年1月1日に合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で一部、個人消費に弱さが残るものの、景気動向は緩やかに改善しております。一方で急激な円安による原材料価格の上昇や人員不足等の懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業態を超えた企業間競争の激化、仕入価格の高騰、人員不足の長期化懸念等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、店舗別の実態に応じた販売促進を強化し、特に生鮮食品の強化策、値ごろ感のある商品の充実等により売上の増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に積極的に対応すべく、ニーズの高い健康商品、簡便商品及び個食商品の品揃えを増やし、お客様の利便性を高めることに努め好評を得ております。

店舗運営面の取組みとして、「自動発注システム」の導入範囲をグロスリー部門から日配部門まで広げ、品揃えの安定化と生産性の向上に取り組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルビスナビオ店」、平成26年6月に「アルビスルミネス店」、平成26年7月に「アルビスミュージズ店」、平成26年10月に「アルビス歌の森店」のリニューアルを行い、売場を拡大するとともに品揃えを増加させ充実を図りました。

新店につきましては、平成26年9月に未出店地域でありました富山県氷見市に「アルビス氷見店」をオープンしました。当社としては初めての試みである毎朝8時に開店させ、新たな顧客の掘り起こしにチャレンジしました。お客様からも好評を得ており、業績は順調に推移しております。

人事面の取組みとして、平成26年10月に、パート社員の待遇改善とモチベーション向上効果を期待して、パート社員の人事制度を改定しました。人員不足が続く中、働きやすい環境を整備することで、必要な人材を確保することを企図しております。

また、平成27年1月1日には連結子会社である㈱A T S、㈱サンピュアーを営業力の強化と管理業務の統合による経営資源の効率化を図る為、吸収合併しております。

業績につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当第3四半期連結累計期間に4店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の㈱A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益53,405百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,488百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益1,732百万円（前年同期比19.1%増）及び四半期純利益944百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス㈱ アルビス氷見店	富山県 氷見市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成26年 9月	年間売上 1,800百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,755,926	6,755,926	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,755,926	6,755,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,755,926	-	1,829,322	-	2,405,774

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 196,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,552,800	65,528	-
単元未満株式	普通株式 6,426	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,755,926	-	-
総株主の議決権	-	65,528	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	196,700	-	196,700	2.91
計	-	196,700	-	196,700	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	4,666,458
売掛金	281,413	413,753
商品	1,459,043	1,904,397
原材料及び貯蔵品	79,095	86,146
その他	999,694	782,045
貸倒引当金	565	645
流動資産合計	6,625,277	7,852,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,034,550	8,159,820
土地	10,344,009	10,303,809
その他(純額)	1,552,279	1,756,604
有形固定資産合計	19,930,839	20,220,235
無形固定資産		
のれん	280,531	141,577
その他	504,092	498,775
無形固定資産合計	784,623	640,352
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,647,491	3,640,160
その他	1,777,001	1,918,715
貸倒引当金	193,716	193,272
投資その他の資産合計	5,230,775	5,365,602
固定資産合計	25,946,239	26,226,190
資産合計	32,571,516	34,078,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,533,667	5,051,290
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,306,197
1年内償還予定の社債	300,000	250,000
未払法人税等	674,121	212,483
賞与引当金	352,999	189,189
その他	1,968,566	2,462,788
流動負債合計	10,055,498	11,071,948
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,572,445
受入敷金保証金	757,265	777,949
資産除去債務	463,984	458,298
その他	605,392	576,717
固定負債合計	7,652,777	7,385,410
負債合計	17,708,275	18,457,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,525,944	2,525,944
利益剰余金	10,761,391	11,377,812
自己株式	213,226	213,730
株主資本合計	14,903,431	15,519,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,891	100,937
その他の包括利益累計額合計	40,891	100,937
新株予約権	700	700
純資産合計	14,863,240	15,620,987
負債純資産合計	32,571,516	34,078,346

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,556,960	52,528,863
売上原価	34,510,999	37,215,070
売上総利益	14,045,960	15,313,792
不動産賃貸収入	832,538	876,747
営業総利益	14,878,499	16,190,539
販売費及び一般管理費	13,619,193	14,701,555
営業利益	1,259,305	1,488,984
営業外収益		
受取利息	23,373	21,138
受取配当金	13,740	16,419
受取手数料	34,314	34,788
受取販売奨励金	64,537	70,999
その他	181,559	216,659
営業外収益合計	317,524	360,004
営業外費用		
支払利息	115,017	103,324
その他	7,187	13,018
営業外費用合計	122,204	116,343
経常利益	1,454,625	1,732,645
特別損失		
固定資産除却損	4,940	15,757
減損損失	62,277	169,335
特別損失合計	67,218	185,093
税金等調整前四半期純利益	1,387,407	1,547,551
法人税、住民税及び事業税	525,249	588,438
法人税等調整額	74,587	14,727
法人税等合計	599,836	603,166
少数株主損益調整前四半期純利益	787,570	944,384
四半期純利益	787,570	944,384

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	787,570	944,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,076	141,829
その他の包括利益合計	38,076	141,829
四半期包括利益	825,646	1,086,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,646	1,086,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行)

連結子会社(株)A T Sは、平成26年9月1日に退職金規程を改定し、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,046,368千円	1,032,274千円
のれん償却額	169,254	138,954

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	131,189	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会(注)2	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれております。

2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円30銭	143円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	787,570	944,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	787,570	944,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,492	6,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	143円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社 株式会社A T S及び株式会社サンピューアの吸収合併)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社A T S（以下、「A T S」）及び株式会社サンピューア（以下、「サンピューア」）の2社を吸収合併することを決議し、平成27年1月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

A T Sは石川県内で4店舗の食品スーパーマーケット事業を展開している完全子会社であり、サンピューアは不動産賃貸事業を主な業務としている完全子会社であります。

このたび、営業力の強化と管理業務の統合による経営資源の効率化を図るため、当社を存続会社とし、A T S及びサンピューアの2社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年11月14日
合併契約締結日	平成26年11月14日
合併期日(効力発生日)	平成27年1月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、A T S及びサンピューアにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、A T S及びサンピューアの2社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社

(1) 名称	株式会社A T S	株式会社サンピューア
(2) 所在地	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野文一	代表取締役社長 平野文一
(4) 事業内容	食品小売業	不動産賃貸事業
(5) 資本金	1,000千円	10,000千円
(6) 財政状態及び経営成績(平成27年3月期 第3四半期現在)		
純資産	358,870千円	1,228,255千円
総資産	1,015,564千円	1,536,685千円
営業収益	2,765,841千円	106,739千円
経常利益	82,301千円	8,261千円
四半期純利益	74,878千円	6,993千円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	131百万円
(ロ) 1株当たりの金額	20円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。